

I. 当面の検討事項

1. 医療介護提供体制等

- ・平成30年度における医療計画、介護保険事業計画、医療費適正化計画等の各種計画の策定、国保財政運営の都道府県化の施行、介護保険制度改正、診療報酬・介護報酬の同時改定に向けた検討状況やその在り方
- ・医療機能の分化・連携、地域包括ケアシステムの構築のための整合性のある実効的な方策(ガバナンスの強化等)

2. 薬価制度、薬剤の適正使用等

- ・「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」(平成28年12月20日)に記載された各課題の検討状況
- ・薬剤の適正使用に向けた実効性のある対策
- ・費用対効果の観点も含めた薬局に求められる機能、評価

3. 健康増進・予防等

- ・健康増進・予防の推進(QOL向上、健康経営、食生活、企業の生産性向上等の視点を含む)
- ・まちづくりの視点も含め、データヘルスの取組など国保における対策強化に向けた取組

4. 見える化の深化

- ・地域差、医療費の増加要因、高医療地域等の分析

5. ICTの活用

- ・健康・医療・介護分野におけるICTの利活用に向けた取組

6. 生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の見直し

- ・自立支援の観点からの就労支援、生活保護受給者の頻回受診対策、後発医薬品の使用促進や健康管理支援など、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の課題

7. その他

Ⅱ. 検討の基本的な考え方

- 平成30年度(2018年度)は、集中改革期間の3年目であるとともに、診療報酬・介護報酬の同時改定及び医療費適正化計画の策定、医療計画、介護保険事業計画の同時策定、データヘルス計画の策定、国保の財政運営の都道府県化の施行、介護保険制度改正など重要な施策の節目の年になっており、これらの医療・介護改革の有機的な連携を図ることが必要である。これにより、国民のニーズに適合した効果的なサービスを効率的に提供することによって医療費・介護費の伸びを抑制しつつ、QOLの向上や健康長寿・生涯現役社会の実現を目指す。
- このため、
 - ・各地域のニーズに効率的に対応し、サービスの質を向上するための①医療機能の分化連携・地域包括ケアの構築、
 - ・人生のあらゆる段階でのQOLを高めるための②健康増進・予防、③重症化予防、④自立支援・介護予防、⑤人生の最終段階の医療などの取組、
 - ・さらにはQOL向上の視点も含めた⑥薬価改革、調剤報酬、薬剤使用の適正化等の取組を進めていく必要がある。
- さらに、これらの各分野の課題の解決のためには、国民や関係者の行動変容につなげていくことが重要であり、地域課題の見える化などの「見える化の深化」、見える化に基づく「地域での包括的な取組」、「専門職の主導・協働(かかりつけ医、かかりつけ薬剤師・薬局、保健師等)による取組」、「ICTの活用」といった課題への対応も必要である。
- また、自立支援の観点からの就労支援、生活保護受給者の頻回受診対策、後発医薬品の使用促進や健康管理支援など、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の課題について、取組を進めていく必要がある。
- 改革工程表に沿って着実に改革を実施していくことが重要であり、工程表の検討時期を踏まえて検討を進める。

・QOLの向上
・健康寿命の延伸(健康長寿・生涯現役社会の実現)
・医療費、介護費の伸びの抑制

毎年改定、費用対効果評価等
調剤技術料、薬学管理料
多剤投与(ポリファーマシー)
生活習慣病治療薬

薬価改革、調剤報酬
薬剤使用の適正化

医療機能の分化連携、
地域包括ケア

入院・外来・在宅医療の評価
地域医療構想の実現に向けた
診療報酬の在り方等

自立支援・
介護予防

・国民の行動変容
・見える化の深化
・地域での包括的な取組
・ICTの活用
・専門職の主導・協働
(かかりつけ医、かかりつけ薬剤師・薬局、保健師等)

重症化予防

糖尿病重症化予防プログラムの推進
保健事業と診療との連携等

保険者機能評価
インセンティブ
ケアマネジメント

人生最終段階
の医療

健康増進・予防

日本健康会議の取組
保険者支援、健康経営

地域レベルでの先進事例の展開

H30 診療報酬・介護報酬改定

H30
医療費適正化計画、医療計画、介護保険事業
計画の策定、国保の財政運営の都道府県化

改革工程表における検討事項(2017年度関係)

【医療・介護提供体制の適正化】

⑨病院外来受診時の負担の見直し(選定療養の見直し等)(2017年末まで)

⑪(ii)高確法第14条の診療報酬の特例の活用方策(2017年度まで)

【インセンティブ改革(保険者における医療費適正化)】

⑭(i)保険者努力支援制度の具体的な仕組み(2017年度まで)

【給付の適正化】

⑰(i)生活援助を中心に訪問介護を行う場合の人員配置基準の緩和やそれに応じた報酬の設定／通所介護などその他の給付の適正化(2017年度まで)

⑰(iii)生活習慣病治療薬等の処方の方(2017年度まで)

【薬価・調剤報酬等の改革】

⑲後発医薬品の薬価の在り方(2017年度まで)

⑳先発医薬品価格のうち後発医薬品に係る保険給付額を超える部分の負担の在り方(2017年央まで)

㉓「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、薬価制度の抜本改革に向け、取り組む(抜本改革について原則2017年まで)

㉗服薬管理や在宅医療等への貢献度による評価、適正化や患者本位の医薬分業の実現に向けた調剤報酬の見直し(2017年度まで)

【生活保護等】

④②生活保護制度全般の見直し(2017年度の次期生活扶助基準の検証に合わせて検討)

④③生活困窮者自立支援制度の在り方(2017年度まで)

(参考:2016年末検討事項で2018年末までの継続検討としたもの)

⑨かかりつけ医の普及を進める方策や外来時の定額負担の在り方(2018年度末まで)

②⑥金融資産等の医療保険制度における負担への反映方法(2018年度末まで)

②⑦(i)軽度者に対する生活援助サービスやその他の給付の地域支援事業への移行(2019年度末まで)

②⑦(iv)薬剤自己負担の引上げについて幅広い観点からの検討(2018年度末まで)

Ⅲ. 各分野の主な課題

1. 医療介護提供体制等

【検討事項】

- 平成30年度における医療計画、介護保険事業計画、医療費適正化計画等の各種計画の策定、国保財政運営の都道府県化の施行、介護保険制度改正、診療報酬・介護報酬の同時改定に向けた検討状況やその在り方
- 医療機能の分化・連携、地域包括ケアシステムの構築のための整合性のある実効的な方策(ガバナンスの強化等)

【主な課題】

(1) 地域医療構想や地域連携の実現に向けた取組

① 地域医療構想の推進

- ・地域医療構想の実現に向けた国、都道府県のガバナンス強化に関し、地域医療構想調整会議の議論の進め方、病床の転換等に向け実効性のある措置や財政面や診療報酬による対応等。
 - 各都道府県の地域医療構想会議への支援策
 - 医療法の規定の活用に関する具体的な考え方等(知事の指示、要請等)
 - 地域医療介護総合確保基金の効果的な活用(現在の執行状況と課題)
 - 診療報酬による対応
- ・慢性期の見直しに係る在宅医療等の新たなサービスの需要量と整合性のある受け皿の確保。在宅医療の充実をはじめ、市町村における地域包括ケアシステムの構築に対する支援策。

② 病床機能報告

- ・定量的基準の検討等、病床機能報告の定義の更なる明確化についての検討状況。
- ・病床機能報告等による進捗把握、これを基礎にした提供体制の整備(適正化)へのインセンティブとして保険者努力支援制度や国保等調整交付金の活用方策。

③ かかりつけ医の普及方策等

- ・かかりつけ医の普及を進める方策及び病院外来受診等の負担の在り方。

④ 医療従事者の需給対策

- ・地域偏在・診療科偏在の是正など医師・看護職員等の需給に係る対策の検討状況。

(2) 医療費適正化に向けた取組

① 医療費適正化計画の実効性確保

- ・医療費適正化基本方針に追加する外来医療費の適正化に関する具体的取組。入院医療費については、地域医療構想の実現をはじめ政策的手段を駆使した取組。
- ・高確法第14条の診療報酬の特例の活用方策。

② 適正化インセンティブ

- ・医療費水準等も考慮した適正化インセンティブとしての保険者努力支援制度の検討状況。医療費適正化の取組に向けたインセンティブとして活用する観点からの国保調整交付金の在り方。
- ・後期高齢者支援金の加減算の検討状況。

(3) 平成30年度改定に向けた診療報酬の課題等

① 診療報酬改定の影響検証、課題等

- ・医療機関、在宅医療等の地域連携強化に向けたこれまでの改定の狙いと影響、課題等。
- ・平成30年度改定に向けた検討課題と検討スケジュール。

② 地域医療構想の実現に向けた診療報酬

- ・7:1入院基本料など機能に応じた病床の適切な評価のあり方。
- ・慢性期病床の地域差是正に向けて療養病床の入院患者の重症度を適切に評価するなど、診療報酬上の更なる対応。
- ・医療療養病床、介護療養病床の見直し、新施設等の検討内容とそれに合わせた診療報酬・介護報酬。

③ 費用対効果評価等

- ・患者にとっての医療価値を実現するための改定の在り方、アウトカムに基づく評価、費用対効果評価に向けての検討状況。

(4)介護保険制度における課題と取組

①介護報酬改定

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた実効性のある方策や生活援助を中心とした訪問介護、通所介護等の見直しなど、平成30年度介護報酬改定に向けた検討状況。

②保険者機能、インセンティブ

- ・保険者機能の強化とインセンティブについて、制度改正等の取組状況。
- ・自立支援等に対する介護事業者へのインセンティブについて、介護報酬改定での対応方策についての検討状況。

③介護保険事業計画

- ・地域医療構想、医療計画との整合性を踏まえた、介護保険事業計画の策定方針についての検討状況。

④地域支援事業への移行

- ・介護予防訪問介護等について地域支援事業への移行状況等。

2. 薬価制度、薬剤の適正使用等

【検討事項】

- 「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」(平成28年12月20日)に記載された各課題の検討状況
- 薬剤の適正使用に向けた実効性のある対策
- 費用対効果の観点も含めた調剤薬局に求められる機能、評価

【主な課題】

(1) 薬価制度等

① 薬価抜本改革

- ・薬価制度の抜本改革に関する検討のスケジュールや検討状況。
 - 効能追加等による薬価見直し
 - 毎年薬価調査と価格乖離の大きな品目の薬価改定の具体的内容
 - 薬価調査の見直し
 - 新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度のゼロベースでの抜本の見直し、費用対効果評価の本格導入

② 薬価制度に係るその他の課題

- ・改革と合わせた今後の取組に関する検討のスケジュールや検討状況。
 - 我が国の製薬産業をより高い創薬力を持つ産業構造としていくための対応のあり方。
 - 流通改善の推進、収益構造への適切な対応

③ 調剤報酬の在り方等

- ・薬局に求められる機能、費用対効果の観点も含めた評価等について。
- ・業務の実態等を踏まえた大型駅前薬局の評価の適正化、処方箋の受付や薬剤の調製などの対物業務に係る評価の適正化、服薬情報の一元的・継続的把握とそれに基づく薬学的管理・指導に対する適正な評価(H28改定の影響も踏まえた更なる課題の検証と対応)。

(2) 薬剤の適正使用に向けた取組

① 適正使用に向けたプログラム等

- ・薬剤の適正使用に向けた取組。例えば、生活習慣病治療薬等のガイドライン、多剤投与の適正化に向けたプログラム（保険者、医師会、かかりつけ医、薬剤師・薬局による取組等）等についての検討。
- ・かかりつけ薬剤師・薬局の具体的な機能やそれに対する評価。

② セルフメディケーション

- ・健康サポート薬局の活用やOTC薬の活用等のセルフメディケーションの推進についての具体的な方策。

③ 後発医薬品の推進

- ・後発医薬品数量シェアの目標達成に向けた取組状況。
- ・後発医薬品数量シェア80%以上の目標達成時期と求められる更なる使用促進策。
- ・上記も踏まえた先発医薬品価格のうち後発医薬品に係る保険給付額を超える部分の負担の在り方。

（注）改革工程表において、「関係審議会等において検討し、2017年央における後発医薬品の数量シェア目標の進捗評価の時期を目途に結論」とされている。

3. 健康増進・予防等

【検討事項】

- 健康増進・予防の推進(QOL向上、健康経営、食生活、企業の生産性向上等の視点を含む)
- まちづくりの視点も含め、データヘルスの取組など国保における対策強化に向けた取組

【主な課題】

① 予防・健康づくりの更なる推進に向けた課題

- ・健康増進、予防の推進対策について、効果的な取組や今後取り組むべき重点課題。
- ・まちづくりの視点も含め、国保のデータヘルス等の取組をさらに重点的に進めていくための方策。
- ・企業の生産性向上の視点も含め、企業との連携の推進。
- ・重症化予防策等に向けた診療と保健事業の役割分担と連携(保健事業と連携した外来機能の在り方や診療報酬の評価等)。

② 健康維持率等KPIの検討状況

- ・モデル事業の実施状況など、健康維持率等の定義の明確化。

③ 適正化インセンティブ(再掲)

- ・医療費水準等も考慮した適正化インセンティブとしての保険者努力支援制度の検討状況。医療費適正化の取組に向けたインセンティブとして活用する観点からの国保調整交付金の在り方。
- ・後期高齢者支援金の加減算の検討状況。

4. 見える化の深化

【検討事項】

- 地域差、医療費の増加要因、高医療地域等の分析
- オープンデータベースの活用など「見える化」の促進方策

【主な課題】

- ①「その他」要因など医療費の増加要因や診療行為の地域差等についての更なる分析。
 - ・増加要因に関する分析
 - ・診療行為内容、検査内容の地域差分析
- ②高医療費地域の分析
 - ・医療費の高い都道府県について、その要因や背景についての分析。
(例)・受診傾向、診療内容、医療機関(病床)数、医師数、療養病床の状況
 - ・保健事業の進捗、生活習慣の状況(運動、食生活)等
- ③介護費の分析
 - ・伸びの地域差分析、サービス種類別地域差分析
- ④先進事例の全国展開
(例)・人生最終段階の医療 等

5. ICTの活用

【検討事項】

- 健康・医療・介護分野におけるICTの利活用に向けた取組

【主な課題】

- ①データヘルス改革推進本部の検討状況
 - ・健康・医療・介護の総合的なデータプラットフォームの構築や審査支払機関の機能強化等の取組についてのスケジュールや検討状況。
- ②保険者によるレセプト分析の推進方策
 - ・保険者や地域の医療専門職、行政の間での情報共有等を通じた地域の診療特性を分析するための取組。
- ③地域情報ネットワーク、遠隔医療等の進展の踏まえた診療報酬上の評価の在り方。

6. 生活保護、生活困窮者自立支援制度の見直し

【検討事項】

○自立支援の観点からの就労支援、生活保護受給者の頻回受診対策、後発医薬品の使用促進や健康管理支援など、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の課題

【主な課題】

①生活保護制度の見直しに向けた検討

- ・医療扶助適正化のための、頻回受診対策やジェネリックの更なる使用促進、生活習慣病の予防・重症化予防に向けた検討。
- ・地方自治体の取組状況の地域差なども踏まえた就労支援の推進、就労意欲が低い者や生活習慣に課題がある者など就労に向けた課題をより多く抱える者に対する就労支援の強化策。
- ・生活保護基準の検証状況

②生活困窮者自立支援制度の見直しに向けた検討

- ・就労準備支援事業の利用者の就労に関する状況の改善効果が高い一方、就労準備支援事業の実施自治体数が少ない現状において、生活困窮者の自立を促進する就労準備支援事業の実施促進策など、自立支援の実現に向けた検討

7. その他

今後の検討スケジュール(案)

平成29年3月	【第1回 (3月前半)】 <ul style="list-style-type: none">・H29年度予算案、工程表進捗確認・社保WGの検討課題の整理・健康増進・予防等・ICT活用
	【第2回 (3月後半)】 <ul style="list-style-type: none">・医療介護提供体制等
平成29年4月	【第3回 (4月前半)】 <ul style="list-style-type: none">・薬価制度、薬剤の適正使用・生活保護、生活困窮者自立支援制度・見える化の深化
	【第4回 (4月後半)】 <ul style="list-style-type: none">・財務省からのヒアリング・取りまとめに向けた議論